

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
 1 項 労政費
 1 目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと雇用再生特別交付金事業	2,152,340	1,800,000	352,340			2,120,000 〈繰入金〉 32,340 〈財産収入〉		
トータルコスト	2,160,408千円（前年度 1,804,143千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	基金事業審査、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の概要

鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域求職者等に対し継続的雇用機会の創出を図るふるさと雇用再生特別交付金事業を実施。

2 事業内容

平成20年度に国より交付されたふるさと雇用再生特別交付金により創設した基金を活用して、平成21年度からの継続事業及び新たな雇用創出事業を行うもの。

(1) 県実施分 (980,000千円)

県が民間企業、NPO法人その他の法人等に対する委託により行う事業によって継続雇用及び新規雇用を創出する。 【雇用創出効果】210人程度

(2) 市町村実施分 (1,140,000千円)

県と同様の事業を行う市町村へ補助金（補助率10/10）を交付することにより、継続雇用及び新規雇用を創出する。

(3) 運用利息の基金への積み増し (32,340千円)

基金の運用により発生する利息を基金に積み増しする。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成20年度末に国の交付金を受けて53.9億円の基金を造成し、一部は年度内から実施したが、実質的には平成21年度からの事業として実施。
- ・事業実施方法が委託に限られ、県・市町村の直接実施ができないこと、委託先の候補となる企業・団体が少ないことから、本県においては、事業の具体化が進みにくい状況にあった。
- ・更に委託先で事業終了後も継続雇用が条件となっていたことが大きな障害となっていた。
- ・このため、関係部局、市町村に対し制度説明だけでなく基金事業の具体例を示すなど、説明会を重ね、事業化の促進を図った。
- ・一方、国に対しても制度改善を要望した結果、継続雇用の要件が緩和された。
- ・また、当初は、県・市町村折半としていた予算枠を弾力的に運用することで、効率的な執行を行うこととした。

* 21年度事業の概要（平成21年12月末現在）

	県	市町村	合計
事業費	5.2億円	8.0億円	13.2億円
雇用人数	129人	316人	445人